

MiNT

ミント

2018年 5月 10日発行

Vol.10

みんなで決めよう「原発」国民投票 会報誌



決して風化することなく、
初心を忘れることなく。

日替わりのように発生する政治家や官僚のスキャンダルや問題発言。だんだんと慣れていってしまいうそで、怖いです。原発再稼働も同じことです。一基、また一基と動くたびに、自分の心の中の反応が鈍くなっていくような気がして、危惧しています。

そんな中、宮城県と茨城県で「原発」県民投票を模索する動きが始まりました。また、東海第二原発の周辺5市に実質的な「同意権」が与えられたことは、驚くべきニュースでした。

原発問題は、風化が懸念されるときに市民の力が発揮され、決して風化することがありません。初心を忘れることなく、「原発」国民投票運動を続けていきましょう。

(運営委員長・鹿野)





ミニント 第10号 目次

3・11シール投票(国会前・川崎・名古屋)	3
第48回衆議院選挙 公開質問状	6
2017年度 総会のご報告	8
総会イベント(講演+デイスカッション) 「高レベル放射性廃棄物と合意形成」を開催	9
国民投票法の勉強会を開催	10
横浜での住民投票直接請求 その後	10
立憲民主党・大対話集会に参加	11
宮城と茨城で「原発」県民投票の直接請求を検討	11
2017年度人事・新運営委員からの一言	12
編集後記	12

この会報は、みんなで決めよう「原発」国民投票に会員登録してくださった方にお送りしています。年会費未納の方はお早めに・



3・11 国会前で聞いてみた

「原発」国民投票って
どうですか？



2018年3月11日（日）、市民グループへみんなで決めるよう「原発」国民投票は、国会正門前と川崎市の中原平和公園でシール投票を実施しました。国会正門前では17時から首都圏反原発連合が主催して反原発抗議集会が開催され、中原平和公園では10時から「原発ゼロへのカウントダウンin川崎」という集会が開催されていました。

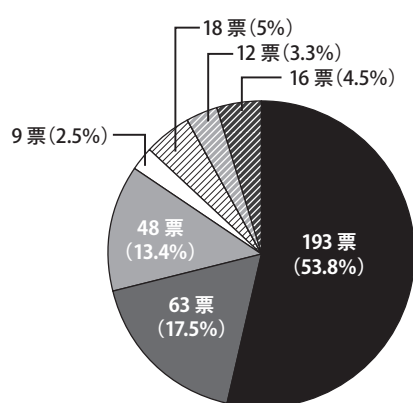
今回のシール投票は、抗議活動や集会に参加している脱・反原発の人たちに、「原発」国民投票を選択肢の一つとして考えてはどうか？という提案を投げかけることと、彼らが「原発」国民投票について何を考え、どう反応するのかを探ることを目的としました。

テーマはシンプルに、「原発の是非を国民投票で決めることと、あなたは賛成？反対？」。選択肢は、「大賛成」、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」、「大反対」の6つです。国会前と川崎で359人の方にシールを貼ってきたき、結果は左記の通りになりました。

「大賛成」、「賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計が84・7%（川崎は94・4%、国会前は84・1%）、「どちらかといえば反対」、「反対」、「大反対」の合計が12・8%（川崎は13・1%、国会前は13・7%）となり、脱・反原発の人たちの圧倒的多数が「原発」国民投票に賛成していることが分かりました。一方、「大賛成」の割合は53・8%と5割を少し超えたぐらいに過ぎず、不安を持ちながら消極的に賛成す

る人も一定の割合を占めていることが読み取れました。

シールを貼ってもらっただけでなく、できるだけ会話をし、投票理由を語ってもらうことを心がけました。次のページに、いただいた意見の一部を選択肢ごとに紹介します。



	票数	%
賛成	304	84.7
大賛成	193	53.8
賛成	63	17.5
どちらかといえば賛成	48	13.4
どちらでもない	9	2.5
反対	46	12.8
どちらかといえば反対	18	5.0
反対	12	3.3
大反対	16	4.5
投票総数	359	100.0

大阪から駆け付けた4人や、ファミリーの参加もあり、総勢13人でシールを集め、天気も良く、賑やかに楽しく、みなさんと意見を交換することができました。

国民投票・住民投票の質は、国民的熟議の質によって決まってくる側面が色濃くあります。実際に「原発」国民投票が行われることになったら、路上や戸別訪問などで賛否両派が不特定多数の人に話しかけ、議論に花を咲かせることが望まれます。マスメディアで政治家や著名人が公開討論会を行うことも重要ですが、路上もまたメディア（意見交換を媒介する場）となり、一人でも多くの一般市民がその「場」に参加することが大切です。

4、5ページに当会の本村（大阪）、宮本（神奈川）、そして別途名古屋でシール投票を行った渡邊（愛知）のレポートも掲載します。

（鹿野）

国会・正門前

3・11シール投票に参加して

本村綾

3・11は関西メンバー4人で国会前アクションに参加しました。関西で活動するなかで脱原発の方に「国民投票で決めるのは抵抗がある」と言われたことがあり、脱原発派が政策決定プロセスをどう考えているのか、そのグラデーションを知りたいと思いました。

国会前での結果は、とても興味深いものでした。「原発稼働の是非を国民投票で決めること」について6段階で聞いたところ、脱原発を望む方々の84・1%が国民投票で決めることに概ね賛同している結果が出ました。

印象的だったのは「原発のことを国民投票で決めるなんて考えたことも無かった」と驚かれている方がおられたことです。その方は福島原発事故前から何十年も原発反対と活動してこられたそうですが、私たちの提案にハッとされていました。

また、国民投票法で広報活動に関する制限が無いことの不安についても聞きました。以前より「国民投票」という言葉が認知されているという印象も受けました。民意を正しく反映出来る国民投票のあり方とは何かを考える必要があると感じます。

私は、原発はもう辞めるべきだと思っています。原発稼働なく電気が足りることは実績があるし、放射性廃棄物の処理方法は確立出来ていないし、原発稼働については国民自身が決めた訳では無いからです。福島の事故をみて原発の危険性に気づいた「私たちの」未

来を「私たちが」選ぶために、原発の稼働についてどうするか、国民投票で決めることを考えてもいいのではないのでしょうか。

誰かに任せたまま文句を言う「お任せ民主主義」から、引き受けて考える「本当の民主主義」へ。



川崎市・中原平和公園

「原発ゼロへのカウントダウン」

宮本珠代

3月11日、川崎市の中原平和公園で開催された「原発ゼロへのカウントダウン」という集会イベントの会場の中で当会賛同人有志7名で、シール投票をさせていただきました。 「原発の是非を国民投票で決めることに、あなたは賛成？ 反対？」という質問にシールを貼っていただきました。

結果は脱・原発の人たちの圧倒的多数が「原発

シール投票時に頂いた ご意見の一部

【大賛成】

これをやらないと原発についてみんなが考えない／一部の人の利益のために一部の人で決められるのが嫌だから／これが一番民主的な方法／国民の声を聞かないとダメ／脱原発を実現するための一つの手段／世論は原発反対が多いから／大賛成だけど右の人が増えているし、結果は怖い

【賛成】

資金力がある方が有利にならないような国民投票にすることが大切／広報ルールや設問によっては世論を正しく反映しない結果になりうる／情報が行きわたっていないから、適当に決められるのではと不安／本当は国民投票をやらなくて国会で脱原発が決まったらいい／若い人があっち（原発賛成）よりなので、大賛成ではない

【どちらかと言えば賛成】

あまり国民を信用していないから／政府の決めることが信用できない／国民投票の前に、地元の雇用をどうするかなど、ちゃんと議論を

【どちらかと言えば反対】

あえて国民投票に持ち込まないで、国民は原発反対なんだから政治がきめるべき／政治家が決めるのが民主主義

国民投票に賛成していることが分かりました。しかし、現状の国民投票法では、CMの制限がない問題点を多くの方が知っておられ、「法律の不備が整ったという条件付きで賛成」という声も多く聞かれました。他にも「本当は国民投票をやらないで、国会で（脱原発が）決まったらいい」「国民みんながどう（考える）か」と思うと、不安がある」「（脱原発が）絶対勝てるならいい」「国民投票が一番民主的な方法」等、様々な意見を聞くことができました。

「希望のつばさプロジェクト」ブースでは、ゲストに元湖西市長の三上元さんや、福島県北農民連の服部崇さんをお招きしてのトークライブ企画があり、当会の委員長・鹿野もアピールタイムに参加させていただきました。（その後、三上さんも当会のシール投票を見つけて、参加していただきました。）



名古屋市・栄

同日、名古屋でのシール投票

渡邊浩司

栄で行われた、3・11原発ゼロ NAGOYA ACTION (<http://blog.livedoor.jp/genpatuiranganena/>) の会場前舗道で、六つ折チラシ配りとシール投票（「原発」国民投票の実施に賛成か、反対か？）を行いました。50名ほどの方に好きな色のシールを貼っていただきました。5・1で「原発の是非に関して国民投票を行うことに【賛成】」の方が多い結果でした。

「原発の是非に関して国民投票を行うことに【反対】」（あるいは【ちよつと心配】）の方の理由は、「今の日本の政治状況では政府に投票結果が操作されるので危険」「テレビCMの規定などが決まっていけないので資金のある側の意見に流される」など、やり方によっては国民の意思がきちんとが反映されないおそれがあるからというものが大半でした。



【反対】

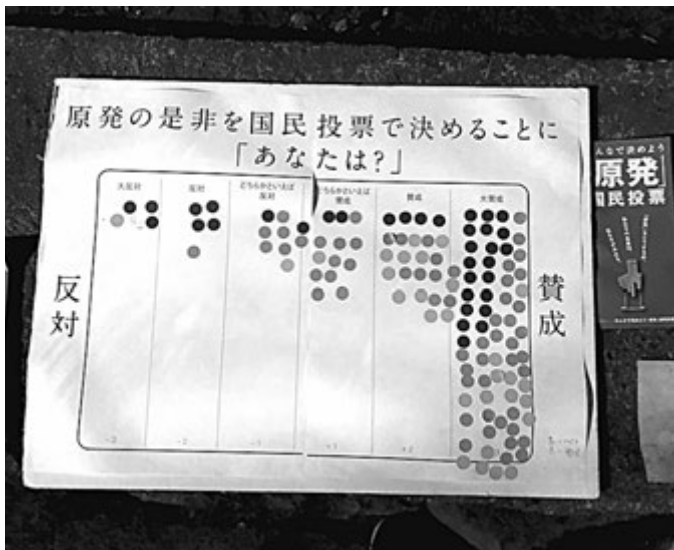
まず議員が国民の意見を聞くこと。国会で議論することが大切／国民投票は危うい。そんなことをしなくても国会が変わって脱原発に向かわべき

【大反対】

やられちゃう。（脱原発が）絶対勝てるならいい

【選択肢にはなかったが】真ん中を選択】

国民みんながどう考えるかと思うと、不安がある／もっと理解が深まってからの方がいい／日本では議論する文化がなく、まだまだ未熟だから／CMなど不安なところがある



第48回衆議院選挙 公開質問状

2017年10月22日に投票された第48回衆議院選挙には、小選挙区・比例合わせて1180人が立候補しました。みんな

ために、いま何が一番必要だと思いますか？自由に記述してください。

「原発」国民投票は、今回小選挙区立候補者および過去に会のイベントにご参加いただいた比例単独候補者を対象に連絡先を調べ、送付先の判明した780人に公開質問状を送付しました。回答があったのは143人で、そのうち39人が当選しました。

問1については、「賛成」が30人、「条件付き賛成」が20人、「反対」が7人、「どれでもない」および回答未選択が86人でした。

質問項目は以下の2つです。

政党別にみると、「賛成」が最も多かったのが立憲民主党の11人で、次いで共産党の8人、希望の党が5人、社会民主党が3人、日本維新の会が1人、無所属が2人でした。回答数を母数にして「賛成」

① 原発稼働の是非を問う国民投票（以下、「原発」国民投票）を実施するための手続法を制定することについて、あなたは賛成ですか？反対ですか？

「条件付き賛成」の率が一番高かったのも立憲民主党（72%）で、次いで社会民主党（67%）、希望の党（64%）でした。「賛成」と回答し当選した12人のうち、10人が立憲民主党で、残りの二人は無所属での出馬でした。無所属で出馬した小沢一郎氏が「賛成」と回答したのは、今回が初めてです。

② 当会は「原発」国民投票の実施が、原発稼働の是非についての国民的な議論を興し、私たちの主権者意識を高め、日本の民主主義をより良くしていくと考えています。

立憲民主党は賛成が多かったものの、新人候補数人が「再稼働の是非を国民投票で問うべきかは、今後検討が必要だと思います」という内容の全く同じ文言の

回答をしており、これが党本部が作成したテンプレートであると想定されます。自民党からの返信が少なく、また「反対」が多いのは過去の公開質問状と同じ傾向です。自民党からの「賛成」はゼロ。日本維新の会からの回答は2件のみで、主要政党では唯一回答を一つも頂けなかったのが公明党です。

「従来のつめ込み教育ではなく、一人一人の考え方を重視する教育へと転換する事により、民主主義はより深まる（希望いげた）」という意見がありました。また、市民による政治参加の拡大を強調する意見も多数寄せられました。「立法過程への当事者・市民の参画を進めていくことが重要」（立民、あべ）、「国民一人一人の主権者意識の定着が必要で

共産党は、山形の3人など例外的な賛成はあるものの、過去の公開質問状同様、大多数が「どれでもない」で、そのほとんどが原発ゼロが「多くの国民の願い」であることを指摘した上で、「原発」国民投票を「国民の意思を国政に反映する一つの手段」と評価しつつ、「そのやり方は、慎重な検討が必要」とするものでした。

す。おまかせ民主主義から参画民主主義へ」（立民、早稲田）、「地方自治の拡大で国民が政治参加の有効感覚を強くする」（立民、山川）。

問2は、「原発」国民投票について直接的に問うのではなく、日本の民主主義を良くするために何が必要かという問いかけにしました。候補者にこのような問いかけをしたのは会として初めてのことですが、多様な意見が寄せられ、大変興味深い結果となりました。

関連して、議論や熟議の重要性も挙げられています。「人びとに民主的な議論に参加する『場』『自由時間』『心理的条件』『情報』などを保障していくことが肝要」（社民、ささき）、「たとえ遠回りであっても、身近な空間から議会まで様々な場で様々な意見が交わされることによって、民主主義の活性化する道はない」（立民、尾辻）。

教育、中でも「主権者教育」の必要性を訴える回答が目立ち、直接このキーワードを使い訴える他、「自分で考え、自分で行動する、という民主主義の原点を学校教育の中で養う」（社民、竹内）、

政治参加を進めるための制度提案としては、イギリスの電子請願制度を参考に「国民が議会ないし行政権に対し、意見を言えるシステム作り」（立民、井戸）や「より積極的に政治活動が行えるよう公選法等の緩和」（立民、落合）などがありました。

選挙期間中に聞いていることもあり、

「安倍政権に終止符を打つこと」（無、小沢）、安倍政権の政治に「きびしい審判を下し」（共産、石川）というように安倍政治の打破を訴える回答も目立ちました。

共産党は安倍政権の打破に加えて、ほとんどの回答者が「比例代表制を基本とした選挙制度」の実現を主張し、「虚構の多数議席」という強い言葉で小選挙区制度を批判しているのが印象的でした。

自民党からは、有権者が選挙等で適切な判断ができるよう「政治家が政策本位で、自らの主張を積極的に発信していくこと」（自民、村井）、「選挙における健全な政策論争」（自民、後藤）、「政党内」と国会力の強化が急務」であり「一院制の国会に」（自民、衛藤）など、政治家・政党側の責務に言及する回答がありました。

その他、「首相（内閣）による解散権の制限」（希望、階）、「国民全体が、沖縄県民の歴史と現在の状況を理解することが必要」（無、ナカザト）といった意見がありました。

ここで紹介できるのは、寄せられた意見のごく一部だけです。ぜひ個別回答の詳細は、当会のWebサイトをご覧ください。（鹿野）

●原発国民投票法の制定に「賛成」

政党	名前	選挙区	当落	問1 コメント	問2 コメント
希望の党	水上美華	北海道 12 区	落	無し	○有り
希望の党	たがや亮	千葉 11 区	落	○有り	○有り
希望の党	森田俊和	埼玉 12 区	◎当選	無し	○有り
希望の党	湯原俊二	鳥取 2 区	落	無し	○有り
希望の党	外山いつき	宮崎 1 区	落	無し	○有り
日本共産党	石川渉	山形 1 区	落	○有り	○有り
日本共産党	岩本こうじ	山形 2 区	落	○有り	○有り
日本共産党	加藤太一	山形 3 区	落	○有り	○有り
日本共産党	吉田恭子	岩手 1 区	落	○有り	○有り
日本共産党	五十嵐たけひこ	新潟 2 区	落	○有り	○有り
日本共産党	金元幸枝	福井 1 区	落	○有り	○有り
日本共産党	久保孝之	徳島 2 区	落	○有り	○有り
日本共産党	せきねしずか	熊本 3 区	落	○有り	○有り
立憲民主党	池田まさ	北海道 5 区	◎当選	無し	○有り
立憲民主党	長谷川嘉一	群馬 3 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	岡島一正	千葉 3 区	◎当選	無し	○有り
立憲民主党	山田あつし	千葉 5 区	落	○有り	○有り
立憲民主党	生方幸夫	千葉 6 区	◎当選	無し	無し
立憲民主党	落合貴之	東京 6 区	◎当選	無し	○有り
立憲民主党	初鹿明博	東京 16 区	◎当選	無し	○有り
立憲民主党	早稲田ゆき	神奈川 4 区	◎当選	無し	○有り
立憲民主党	あべともこ	神奈川 12 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	尾辻かな子	大阪 2 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	赤松広隆	愛知 5 区	◎当選	○有り	無し
日本維新の会	今枝仁	広島 3 区	落	○有り	○有り
社会民主党	小坂よし子	滋賀 1 区	落	○有り	○有り
社会民主党	福原宗男	島根 2 区	落	○有り	○有り
社会民主党	竹内信昭	福岡 11 区	落	無し	○有り
無所属	小沢一郎	岩手 3 区	◎当選	○有り	○有り
無所属	黒岩たかひろ	新潟 3 区	◎当選	無し	無し

●原発国民投票法の制定に「条件付き賛成」

政党	名前	選挙区	当落	問1 コメント	問2 コメント
希望の党	階猛	岩手 1 区	◎当選	無し	○有り
希望の党	坂東毅彦	宮城 4 区	落	無し	○有り
希望の党	三角創太	埼玉 11 区	落	無し	○有り
希望の党	いげたまこと	山梨 2 区	落	無し	○有り
日本共産党	井上さとし	岐阜 3 区	落	○有り	○有り
立憲民主党	石川かおり	北海道 11 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	山川ゆりこ	埼玉 3 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	井戸まさえ	東京 4 区	落	無し	○有り
立憲民主党	吉田はるみ	東京 8 区	落	○有り	○有り
立憲民主党	高橋のえ	神奈川 2 区	落	○有り	○有り
立憲民主党	吉田つねひこ	愛知 1 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	大河原雅子	比例	◎当選	○有り	○有り
社会民主党	中川ひろし	長野 2 区	落	○有り	○有り
社会民主党	池田まさよ	埼玉 13 区	落	○有り	○有り
社会民主党	服部良一	大阪 9 区	落	○有り	○有り
社会民主党	藤田伸二	香川 3 区	落	○有り	○有り
社会民主党	照屋寛徳	沖縄 2 区	◎当選	○有り	○有り
無所属	鎌田さゆり	宮城 2 区	落	○有り	○有り
無所属	山尾しおり	愛知 7 区	◎当選	○有り	○有り
無所属	ナカザト利信	沖縄 4 区	落	○有り	○有り



●原発国民投票法の制定に「反対」

政党	名前	選挙区	当落	問1 コメント	問2 コメント
自由民主党	穂坂泰彦	埼玉 4 区	◎当選	無し	無し
自由民主党	柴山昌彦	埼玉 8 区	◎当選	○有り	○有り
自由民主党	義家弘介	神奈川 16 区	◎当選	○有り	無し
自由民主党	木村やよい	京都 3 区	◎当選	無し	無し
自由民主党	衛藤征士郎	大分 2 区	◎当選	○有り	○有り
立憲民主党	青山雅幸	静岡 1 区	◎当選	無し	無し
社会民主党	ささき克己	神奈川 15 区	落	○有り	○有り

●「どれでもない」または回答選択なし

政党	名前
自由民主党	木村次郎（◎当選）、後藤茂之（◎当選）、村井ひでき（◎当選）、熊田裕通（◎当選）
希望の党	長島昭久（◎当選）、わたなべ周（◎当選）、馬淵澄夫、田島一成、さいとうカヨ
立憲民主党	佐々木博隆（◎当選）、逢坂誠二（◎当選）、西村ちなみ（◎当選）、松尾あきひろ、まえだ順一郎、北條智彦、山花郁夫（◎当選）、

政党	名前
日本共産党	吉田ごう、たいら善彦、古川よしりのり、林みやこ、山崎寿彦、川上ひとし、平川みちや、あさか英義、長沼ちね、神田三春、柴岡ゆうま、林ひでひろ、梅村さえこ、釘丸進、加藤リカ、斉藤のどか、せと和弘、池田博英、横田英司、若林やすひさ、鈴木こうた、宮内げん、大久保令子、森桜ふさよし、おぜき祥子、酒井健太郎、西田とし子、長友ただひろ、本多のぶひろ、谷中三好、石堂あつし、西沢こういち、こくた恵二（◎当選）、吉田幸一、山内健、わたなべ結、北山良三、長岡よしかず、力重智之、平松順子、ふじたに香恵子、おおすぎ鉄夫、西中孝男、上田さち子、堀内照文、堀ゆずる、原やすひさ、垣内京美、尾崎宏子、平林明成、美見芳明、向瀬慎一、松田一志、河村整、石本憲一、西井直人、宮嶋つや子、真島省正、田村貴昭（◎当選）、大森ひとし、近藤いちう、石丸完治、内田静雄、井福美年、祝迫みつはる、畠山和也
日本維新の会	谷畑孝（◎当選）
社会民主党	渡辺敏雄、皆川真一郎、和田かなめ

2017年度 総会のご報告

去る2017年10月22日(日)

の午前中、川崎市内のミューザ川崎シンフォニーホール研修室1+2を会場に、2017年度の年次総会を開催しました。昨年度は拡大運営委員会が開催されましたので、今回は2年ぶりの総会となりました。折しも、当日は大型台風が上陸。衆議院選挙投票日とも重なるなか、首都圏、関西、東海から運営委員、事務局スタッフ、会員、一般の方の参加があり、活発な議論が行われました。

当日は報告事項として、(1) 2016年度活動報告、(2) 2016年度会計報告、(3) 2016年度監査報告(継続中)の3点の報告があり、審議事項として、(A) 2017年度活動方針案、(B) 2017年度予算案、(C) 2017年度人事案の3案が審議のうえ議決されました。

昨年度の活動は、本部として会報誌の発行やシンポジウム開催、関西では初めての連続講座の開催、福島原発事故自主避難者の問題に関する地域でのイベント、その他地域での署名活動などが報告されました。会計と監査では、出費についての書類の保管が課題と

して確認されました。

2017年度の活動方針は、①世論を盛り上げるような周知活動を行う(原発の是非や判断材料になる情報提供・イベント)、②諮問型「原発」国民投票法の成立のため、過半数の国会議員の賛同を得るべく、働きかけを行う、③市民自治を高めるため、原発問題やその他の課題について、各自治体における住民投票の実施を支援する、の3つであり、これまで継続してきた活動内容をさらに展開していくことが確認されました。また、審議のなかで、今回の衆院選候補者への「原発」国民投票に関する公開質問状の回答結果について、鹿野運営委員長から報告されました。質疑応答では、議員への働きかけや住民投票マニュアル作成の必要性、常設型住民投票条例の周知や推進などが話題となりました。

今年度予算は、資金的に厳しい状況をふまえ、経費の節約、イベントでの収支改善に努めるとともに、地道に会員募集や会費納入を呼びかける、会の活動アピールによるカンパの確保などを進めていくことが確認されました。人事案

については、本号12頁に新しい運営委員のコメントと合わせて掲載されています。なお議案(1)(2)(A)(B)の内容、公開質問状への回答はホームページに掲載し、会員の方には当日の議事録を本号に同封しておりますのでご覧ください。

総会終了後は、ジャーナリストで当会会員の大芝健太郎さんに、

国内の住民投票についてお話をいただきました。中学生も参加する沖縄の事例をはじめ、各地で進められている住民投票の特徴が報告されました。天候不順のなか当日、ご来場いただいた皆様には心から感謝いたします。引き続き、みんなで決めよう「原発」国民投票の活動への参加とご支援を、よろしくお願い申し上げます。(稲田)



2017 年度総会



大芝健太郎さんのお話

総会イベント(講演+ディスカッション)

「高レベル放射性廃棄物と合意形成」

2017年度総会当日午後、標記のイベントが開催された。

寿楽浩太氏(東京電機大学准教授、科学技術社会学)の講演では

まず、各国での高レベル処分の苦難の歴史が紹介された。日本では人造の保管施設での保管の検討から、80年代に動燃事業団(現NUMO)が地層処分研究に着手。90年代以降、技術的には処分が可能とされたが処分地の公募と申し入れは進んでいない。「安全性」の基準設定の問題、数万年から十万年超という時間軸の長さ、長期の安全性「実証」の困難、リスクへの基本的スタンスの選択、原子力利用の意思決定との関係等の難しさがある。これらトランス・サイエンス的問題(科学に問うことはできるが科学には答えることができない問題群)には技術的安全の論証だけでなく社会的正当化、民主的な手続きを経た価値の選択が求められる。経産省は「科学的特性マップ」で科学的有望地を提示し、意見交換会等を経て手が挙げれば選定調査への協力を政府から願う方針。日本の政策の課題は処分を立地問題として解決しようとするところにあり、地層処分

でよいか、原発を続けるのか、組織はこれでよいか、財源の問題など根源的な議論をしていない。

水藤周三氏(高木仁三郎財団市民科学基金事務局)の講演では、

高レベル問題に翻弄された地域の経験が報告された。全国初の拒否条例を制定した市がある岡山は県内の全市町村長が処分場の拒否を表明。背景には、80年代前半試験研究を誘致する首長の秘密行動、軽々しい念書、「低レベル」とのごまかし、85年に議員や業界関係者の水面下の動きと大規模な反対運動、90年前後に大型リゾート等に姿を借りた処分場構想などがあっ



杉田敦氏

水藤周三氏

寿楽浩太氏

た。北海道幌延町でも82年に処分場決定報道、首長の誘致表明、大臣が内定と住民・周辺地域不在への反対運動が起こる。その後も祝日の夜中に現地調査を行うなど不信を呼ぶ行為が重なった。現在は試験研究のみ行われているが、「研究期間(20年)が終わったら埋め戻す」との当初の協定が守られるかが注目される。

杉田敦氏(政治学者、当会顧問)

を交えての討論では、高レベル問題の他の原発問題と比べての特徴を、寿楽氏は「形而上学、哲学の部分が問われること」「日本の社会、日本人はどうするか、社会が科学技術のリスクを扱う底力が問われる」とした。フィンランドは90年代初頭、どうやったらできるかではなく大筋どうすべきかを決定した。ソ連崩壊により核兵器流出が問題化し、ソ連に廃棄物を送り返す方法から国としての責任で自国内の地層処分に決めている。水藤氏は、原発はある意味で利益を生み出す施設だが廃棄物施設はそうではない、最終決定までの時間的猶予がある、当初原発は役割を終えたら更地にするはずだった

が放射性廃棄物は地域に残り続ける、リスクの質が違う(爆発や臨界がない)点を挙げた。杉田氏は時間軸の長さに注目した。数十万年後の人にその意味や埋めた場所を伝えるのに、言い伝えや神話しかないという怖さがある。これに対し科学や行政は「科学技術では決着がついた。あとは受け入れるかどうか」と言うコミュニケーションをする。それに人びとは反発を繰り返していると指摘した。

質疑応答では「処分や原発に関する決定の合意形成」について、「おかしいことはおかしい」と言うことが大事。現況は「遅れてみんなが困る」とのレトリックに回収されてしまう。制度の側が意見をまったく変えないということでは機会があっても熟議が進まない(寿楽氏)、与えられた環境での運動があつて考え始める。最初からではなく結果として熟議が生まれる(水藤氏)、「デモや運動などに関心を持つて集まる人は重要な政治的意見の代表。受入れ地域が一つも現れないのは何か問題がある(杉田氏)との回答があつた。活発な議論で、広く政治的決定のあり方にも理解が深まり、今後の活動に繋がる内容となった。(稲田)

南部義典さんを講師に招き、 国民投票法の勉強会を開催



2月24日(土)、かながわ県民活動サポートセンターで「国民投票法」のいいトコ、ダメなトコ」を開催しました。講師は、当会の「原発」国民投票・市民案の作成にも尽力していただいた法学者・政治学者の南部義典さんをお招きしました。

「憲法改正国民投票までの流れ」、「国民投票犯罪の類型」、「国民投票法制が残す課題」といった法制度上の技術的な話はもちろん、政局を絡めた現状と将来予測は、大変示唆に富んだものでした。残課題がたくさんある国民投票法を「ルール」、憲法改正案を「電車」になぞらえて「そもそもレールの幅も決めているのに、鉄道車両を走らせようというようなもの」とし、安倍総理が表明していた年内発議を「リアリティがなさすぎます」と一刀両断しました。

質疑応答の話題も多岐にわたり、予定を延長しても時間が足りないほどでした。内容についてはここでは紹介しきれませんので、ぜひ次の連載や書籍を読んでみてください。

●マガジン9「南部さんの国民投票法講座」
<http://maga9.jp/category/nanbu/>

●『図解 超早わかり国民投票法入門』(C&R研究所、2017年)

●『広告が憲法を殺す日 国民投票とプロパガンダCM』(本間龍氏との共著、集英社新書、2018年)
南部さんをお招きして、今回は都内でイベントを開催したいと思っています。その際はみなさんをお誘いしますので、よろしくお願いいたします。(鹿野)

横浜での直接請求 その後

昨年末、横浜市長区上郷周辺の緑地開発計画(約32ha、開発者は東急建設(株))の賛否を問う住民投票実施を求めた直接請求運動(署名期間…9月15日～12月12日)。35,978筆を集めたものの、法定署名数約6万2000人には達せず、請求には至らなかった。広大な政令市で、地域環境の課題を住民投票の課題とすることの困難さが示された。

この直接請求運動の特徴は、生協や労組等の組織による大規模署名集約に一切頼らなかったことだ。開発計画が持ち上がった2005年当初から保護を訴えていた住民グループばかりでなく、新たにこの地で暮らすようになった子育て世代が加わり、野外フェスや自転車キャラバン等、多彩なアピールが繰り広げられた。署名活動は、市内最大の緑地が直面している現状を市民に知らせ、一地域で生じた課題が市全体の問題であることに気付かせる機会を生み出した。

その後、上郷開発区域を含む市街化調整区域623haを市街化区域に変更する計画について、市都市計画審議会は1月15日、賛成多数として可決。それを受け、開発計画(栄上郷町地区地区計画)は3月15日に告示(都市計画として決定)された。

審議会では、横浜市のコンパクトシティ構想にそぐ

わない/事業者提案により市が市街化調整区域への変更は異例/等々、多くの疑義が出されていた。にもかかわらず森地茂・審議会会長は「開発に反対する側は対案を示していない」等わずかな私見を述べたのみで採決。森地氏がこの10年、東急電鉄・野本社長を囲む懇話会のメンバーであること、議事録公開が遅れていること等にも大きな批判が起きている。

地元住民からは計画内容や是非について市議会での十分な検討を求める請願書が提出された(3月23日市議会本会議で不採択)。緑地保護を訴える地元住民グループは、大規模盛土造成地の自然災害について市当局が注意を呼び掛けている危険地域にこの開発区域が含まれることを指摘、地域の安全を脅かす開発計画であるとの呼びかけを強めている。

今後、開発事業者が提出する開発計画に対して審議が行われていくが、直接請求運動を通じて創り出された関心の広がりは、議論の行く末に大きな影響を与えるだろう。(鳥海)



平成19年時点鳥瞰図(参考: Google)



瀬上沢開発俯瞰図

(参考: NPO法人ホテルのふるさと瀬上沢基金 <http://www.segamikikin.org/>)

立憲民主党・大対話集会に参加

1月28日（日）、都内で開催された「市民と立憲民主党との大対話集会」に参加し、立憲民主党の国会議員に次の質問を投げかけました。

「原発の是非については、民主党政権時代に国民的議論が行われ、討論型世論調査など非常に画期的な取り組みがありました。ただ当時、最後の決め方だけがよくなかった。本当は最後に、国民投票を実施して、民意を正確に諮るべきだったのではないのでしょうか？ いまからでも遅くはないので、安倍政権に原発について国民投票を実施するよう、厳しく迫るべきです。原発ゼロを掲げる立憲案または野党案がいいのか、政府の今の進め方がいいのか。まずは国会議員が喧々譁々の議論をして、国民的な議論も活発にして、最後は国民に決めていただく。このもつとも民主的な手続きが、原発・エネルギー問題に決着をつける、取るべき道ではないでしょうか。」

「原発」国民投票手続法という新しい法律の制定と「原発」国民投票の実施を、立憲民主党の政策とすることを検討してください。民主主義を大切にすると、国民の声を大切にする、立憲民主党に相応しい政策だと思えますが、いかがでしょうか？」

これに対して、山崎誠・衆議院議員（東北ブロック比例、立憲民主党「エネルギー調査会」事務局長）から下記の回答をいただきました。

「国民投票法案については、いま（原発ゼロ）基本法を作って、立ち上げてます。これがどうなるか、ですね。これがうまくいかなくて何も変わらなければ、次の手としては国民投票とか考えたいと思います」



で、いまのご提案を胸に、まずは基本法をたたかって参ります。」

この後3月9日（金）、立憲民主、共産、自由、社民の野党4党は原発ゼロ基本法案を衆院に共同提出しました。稼働中の原発の速やかな停止を求め、法施行後5年以内の全原発の廃炉を掲げるものです。この野党4党による法案提出は、望ましいものだと思います。なぜなら、野党第一党が政権与党の原発・エネルギー政策に対して明確な対立軸を示すことは、国会で原発について活発な議論をするための大前提の一つだと考えるからです。

政党にとって、特定の原発政策を追求することと「原発」国民投票の実現を目指すことは、矛盾するものではありません。立憲民主党には、「原発」国民投票の実施をこれからも強く呼び掛けていきたいと思えます。またもちろん、引き続き他のすべての政党にも呼びかけをしていきます。（鹿野）

宮城と茨城で「原発」県民投票の直接請求を検討

宮城県と茨城県で、「原発」県民投票の直接請求についての学習会や検討が進められています。

宮城県では4月14日（土）、仙台市内で「女川原発再稼働の是非をみんなで決める県民投票を実現する

会」の第1回賛同者会議が開催されました。4月17日（火）には、「女川再稼働 県民投票を市民団体秋にも署名運動へ」との見出しで河北新報にその動向が報道されました。また5月15日（火）には、同会代表の多々良哲氏が講師を務める学習会が仙台市内の宮城県保険医協会で開催されます。学習会の詳細については、宮城県保険医協会のウェブサイトをご覧ください。
<http://miyagi-hok.org/?p=10062>

東海第二原発を抱える茨城県では4月1日（日）に「原発県民投票について考えよう！静岡の原発県民投票・直接請求に学ぶ」集会が笠間市で開催されました。話題提供者は、静岡県の直接請求で事務局次長を務め、現在「原発県民投票静岡2020」の代表をしている中村英一さん。その後4月21日（土）にも会合が開かれ、参加した11人により「原発県民投票を考える会」が設立され、その模様は茨城新聞にも掲載されました。

会の名前の違い（宮城は「実現する会」、茨城は「考える会」）が示すように、宮城の方がやや直接請求に

向けての検討が進んでいるようです。4月1日の茨城の会合には私も出席しましたが、今後両会の動向を見守り、連絡を取り、当会として出来ることを検討していきたいと思えます。（鹿野）



4月1日・茨城県笠間市にて

みんなで決めよう 「原発」国民投票 2017年度人事

新運営委員からのひと言

「住民投票」は知っていました。「国民投票」は憲法改正だと思い、イタリアで「原発」を国民投票で問うということは知っていましたが、日本で行なうという発想すらなかったのです。「みんなで決めよう『原発』国民投票」は反原発運動の一つだと思いが参加しています。(山崎)

◎運営委員長…鹿野隆行／神奈川
◎副運営委員長

(会計) 中村映子／東京

(総務) 井奥雅樹／兵庫

(企画・広報) 大音／大阪

(地域間調整) 森恭子／兵庫

◎会計監査…中本太一／神奈川

◎地域運営委員

北海道…山下元信

宮城…砂子啓子(兼・東北六県事務担当)

埼玉…竹内イズミ、向井絵里

千葉…寶川雅彦

東京…石崎大望

神奈川…宮本珠江

静岡…佐久間章孔

東海(愛知、岐阜)…未定(審議中)

関西(奈良、大阪、兵庫、京都、和歌山、

滋賀)…本村綾／大阪、山崎憲成／大阪

愛媛…有友正本

◎顧問…宮台真司、杉田敦

◎事務局…宮本珠江／神奈川(事務)、鳥

海幸恵／神奈川(事務)、渡邊浩司(事務)

第18回「鎌人いちば」にブースを出展 <http://kamandoichiba.com/>

- 開催日: 2018年5月20日(日)9時～16時
- 場所: 鎌倉市 鎌倉海浜公園 由比ガ浜地区
(江ノ電和田塚駅下車5分)

海沿いの公園で開かれる楽しいお祭り。美味しい食べ物と心地よい音楽、情報ブース、物品販売もあります。当会もこれまでに何度も出展しています。立ち寄ってくださる方々と「原発」国民投票についての話をしています。参加者募る! ぜひ気軽にご参加ください。

- お問い合わせ: info@kokumintohyo.com
090-1702-8136(鹿野携帯) まで

編集後記



個人的なことですが、昨年の12月に転職しました。転職活動には苦労したものの、懸案事項が一つなくなり「原発」国民投票の活動にもより力を入れられる状況となりました。とは言え、45才と働き盛りですし、仕事も手を抜けません。「ワーク・ライフ」バランスという言葉が巷では流行っていますが、私は「ワーク・ライフ・国民投票」バランスをとらねばならず難易度が高い! ただ、市民運動で学んだことは仕事でも役立ちますし(例えば度胸がつくとか)、その逆もしかりだと思います。仕事と活動の両方に勢いがあり、相乗効果が出るようにしたいと思っています。(鹿野)

鎌人いちばに一年ぶりに当会ブース参加します。ああ楽しみ。シール投票では、いろんな人とお話できて楽しい。自分と違う意見の人に、興味を持ち続けたい。自分の意見を押し付けるのではなく相手の話を傾聴する大事さ。ヘイワへのヒントがある気がするから。さて、原発の話ではな

みんなで決めよう「原発」国民投票 会報誌

MINT 第10号 ミント 第10号

2018年5月10日発行

発行: みんなで決めよう「原発」国民投票
〒211-0004 川崎市中区新丸子東 3-1100-12
かわさき市民活動センター レターケース No.36
TEL: 070-5369-9707 (PHS)
FAX: 03-5539-4046
e-mail: info@kokumintohyo.com
web: www.kokumintohyo.com

この会報ミント、前号までリソグラフで印刷していましたが、写真をきれいにとの要望が強く、今号はオンデマンドプリンターで印刷しました。いかがでしょうか。費用はコピーの半額、納期は即日発送可能。フライヤー、会報、パネル、封筒、名刺など入用の際、気軽に相談ください。
skadogoto@gmail.com (大音)